



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 東プレ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	90,682	14.7	11,325	18.4	13,642	107.6	8,804	76.8
29年3月期第2四半期	79,087	16.2	9,562	16.0	6,571	18.4	4,980	3.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 9,899百万円 (1,399.1%) 29年3月期第2四半期 660百万円 (87.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	174.21	167.79
29年3月期第2四半期	99.47	94.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	208,348	139,144	62.9	2,496.29
29年3月期	193,127	126,111	61.4	2,363.24

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 130,997百万円 29年3月期 118,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		26.00	46.00
30年3月期		28.00			
30年3月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成29年10月31日)公表いたしました「中間配当及び年間配当予想額の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	185,000	13.2	22,000	7.7	25,000	27.0	15,500	13.5
								306.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	54,021,824 株	29年3月期	54,021,824 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,544,735 株	29年3月期	3,844,510 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	50,538,421 株	29年3月期2Q	50,071,547 株

当社は、平成29年3月期第2四半期会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、当社は、平成29年12月1日(金)にアナリスト・機関投資家の皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等.....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①概況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、主に自動車用プレス部品や冷凍冷蔵車の受注が引き続き増加したことなどにより、売上高906億8千2百万円、前年同期比115億9千5百万円の増収(14.7%増)となりました。また、売上増加に伴い、営業利益113億2千5百万円、前年同期比17億6千3百万円の増益(18.4%増)となりました。経常利益は、主に為替差益の影響で、136億4千2百万円、前年同期比70億7千1百万円の増益(107.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、88億4百万円、前年同期比38億2千4百万円の増益(76.8%増)となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきましては、国内では物量の増加や海外向け新車種の立ち上がりにより、海外では「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」などで新車種の量産が引き続き好調に推移したことなどにより、プレス関連製品事業全体での売上高は599億1千万円、前年同期比75億5千5百万円の増収(14.4%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、69億8千7百万円、前年同期比10億7百万円の増益(16.8%増)となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきましては、中型・大型車が好調に推移し、受注・生産は、引き続き前年同期を上回る水準で推移しました。これにより、定温物流関連事業全体での売上高は、264億3千5百万円、前年同期比39億1千3百万円の増収(17.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、39億7千7百万円、前年同期比8億4百万円の増益(25.3%増)となりました。

<その他>

空調機器部門、電子機器部門ともに、住宅用換気システムやキーボード「REALFORCE」の国内販売の好調などが引き続き順調に推移しました。その結果、その他の事業全体での売上高は、43億3千5百万円、前年同期比1億2千7百万円の増収(3.0%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、3億5千9百万円、前年同期比5千万円の減益(12.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加により、969億9千7百万円となりました。

固定資産では、主に機械装置及び運搬具や投資有価証券の増加により、1,113億5千1百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ152億2千1百万円増加の2,083億4千8百万円

となりました。

(負債の部)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加などにより、595億1千6百万円となりました。

固定負債では、主に転換社債型新株予約権付社債の減少などにより、96億8千7百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ21億8千8百万円増加の692億3百万円となりました。

(純資産の部)

主に利益剰余金の増加や転換社債型新株予約権付社債の権利行使の影響により、前連結会計年度末に比べ130億3千3百万円増加の1,391億4千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円減少し、269億4千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、128億6千7百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益137億3千8百万円、仕入債務の増加63億3千4百万円です。主な減少要因は、法人税等の支払額44億7千1百万円、売上債権の増加39億4千万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、115億9千3百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出107億8千万円、有価証券の取得による支出20億4千9百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億6千2百万円の減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払額13億7百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期 第2四半期連結累計期間の業績は、平成29年5月11日公表の予想と差異が生じる結果となりました。これは主にプレス関連製品事業におきまして、国内では物量の増加や海外向け新車種の立ち上がりにより、海外では「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」などで新車種の量産が引き続き好調に推移したことによります。さらに、定温物流関連事業におきましても、中型・大型車が好調に推移しました。

平成30年3月期 通期業績予想につきましても、最近の業績動向などを踏まえ、上記のとおり修正いたします。

また、当第2四半期会計期間を通して為替相場が円安に推移したことを踏まえ、為替の想定レートを1ドル105円から108円に修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,518	23,851
受取手形及び売掛金	35,293	39,612
有価証券	4,999	3,143
金銭債権信託受益権	5,000	4,200
たな卸資産	16,109	18,896
その他	6,226	7,293
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	89,146	96,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,002	25,114
機械装置及び運搬具(純額)	22,928	26,300
その他(純額)	28,231	28,427
有形固定資産合計	75,163	79,842
無形固定資産	1,168	1,164
投資その他の資産		
投資有価証券	26,363	29,466
その他	1,295	887
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	27,648	30,344
固定資産合計	103,980	111,351
資産合計	193,127	208,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,751	38,210
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	3
短期借入金	846	1,668
1年内返済予定の長期借入金	1,423	1,337
未払法人税等	4,310	3,563
賞与引当金	1,696	1,790
役員賞与引当金	93	39
製品保証引当金	158	173
その他	11,839	12,728
流動負債合計	52,119	59,516
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,573	—
長期借入金	1,155	395
長期末払金	1,173	1,012
繰延税金負債	5,138	5,658
P C B 処理引当金	121	119
役員株式給付引当金	36	47
退職給付に係る負債	1,407	1,174
その他	1,290	1,280
固定負債合計	14,895	9,687
負債合計	67,015	69,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	5,060	8,251
利益剰余金	102,358	109,855
自己株式	△2,495	△1,120
株主資本合計	110,534	122,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,788	7,049
為替換算調整勘定	3,512	2,389
退職給付に係る調整累計額	△1,253	△1,038
その他の包括利益累計額合計	8,047	8,401
非支配株主持分	7,530	8,146
純資産合計	126,111	139,144
負債純資産合計	193,127	208,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	79,087	90,682
売上原価	63,613	73,227
売上総利益	15,473	17,454
販売費及び一般管理費	5,910	6,129
営業利益	9,562	11,325
営業外収益		
受取利息	123	136
受取配当金	180	220
固定資産賃貸料	56	57
為替差益	—	1,746
助成金収入	370	69
持分法による投資利益	—	8
その他	219	170
営業外収益合計	951	2,408
営業外費用		
支払利息	74	44
固定資産賃貸費用	10	9
為替差損	3,783	—
その他	74	36
営業外費用合計	3,942	90
経常利益	6,571	13,642
特別利益		
固定資産売却益	21	6
投資有価証券売却益	0	124
抱合せ株式消滅差益	237	—
特別利益合計	259	130
特別損失		
固定資産除却損	43	15
減損損失	0	0
投資有価証券売却損	—	16
ゴルフ会員権評価損	—	3
その他	1	—
特別損失合計	45	35
税金等調整前四半期純利益	6,785	13,738
法人税、住民税及び事業税	2,743	4,138
法人税等調整額	△1,459	45
法人税等合計	1,284	4,183
四半期純利益	5,500	9,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	520	750
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,980	8,804

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	5,500	9,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△498	1,236
為替換算調整勘定	△4,546	△1,140
退職給付に係る調整額	204	229
持分法適用会社に対する持分相当額	—	20
その他の包括利益合計	△4,840	345
四半期包括利益	660	9,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	9,158
非支配株主に係る四半期包括利益	527	741

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,785	13,738
減価償却費	4,973	5,790
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△237	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	93	94
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△53
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	11
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△22	15
P C B処理引当金の増減額(△は減少)	—	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	255	90
受取利息	△123	△136
受取配当金	△180	△220
支払利息	74	44
為替差損益(△は益)	3,429	△1,276
持分法による投資損益(△は益)	—	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△108
固定資産売却損益(△は益)	△21	△6
固定資産除却損	43	15
売上債権の増減額(△は増加)	△102	△3,940
仕入債務の増減額(△は減少)	4,748	6,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,616	△2,362
その他	△762	△976
小計	16,303	17,044
利息及び配当金の受取額	236	337
利息の支払額	△49	△42
法人税等の支払額	△2,057	△4,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,433	12,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,541	△1,376
定期預金の払戻による収入	2,018	1,263
有価証券の取得による支出	△2,051	△2,049
有価証券の売却及び償還による収入	1,180	1,646
有形固定資産の取得による支出	△9,260	△10,780
有形固定資産の売却による収入	36	30
投資有価証券の取得による支出	△3,401	△711
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,263	2,416
信託受益権の取得による支出	—	△200
子会社株式の取得による支出	—	△590
関係会社株式の取得による支出	—	△1,136
貸付けによる支出	△23	△52
貸付金の回収による収入	18	21
その他	△84	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,845	△11,593

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,663	△645
短期借入れによる収入	1,499	1,472
長期借入金の返済による支出	△915	△813
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△387	△239
自己株式の取得による支出	△216	△4
配当金の支払額	△1,001	△1,307
非支配株主への配当金の支払額	△89	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,774	△1,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,231	266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,417	△123
現金及び現金同等物の期首残高	24,983	27,069
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,588	26,946

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換を実施しております。この結果、自己株式が1,378百万円減少、資本剰余金が3,191百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,120百万円、資本剰余金が8,251百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社として、子会社である東プレ埼玉株式会社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社丸順の株式を取得したため、同社を当社の持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,355	22,522	74,878	4,208	79,087	—	79,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	4	94	159	254	△254	—
計	52,446	22,526	74,972	4,368	79,341	△254	79,087
セグメント利益	5,980	3,173	9,153	409	9,562	—	9,562

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,910	26,435	86,346	4,335	90,682	—	90,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	8	87	263	350	△350	—
計	59,989	26,443	86,433	4,599	91,033	△350	90,682
セグメント利益	6,987	3,977	10,965	359	11,325	—	11,325

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、当社の100%子会社である東プレ岐阜株式会社を平成29年10月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称	東プレ岐阜株式会社
事業の内容	空調機器関連製品の製造

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東プレ岐阜株式会社は解散いたします。

(4) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループ会社間の業務及び人材活用の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な設備投資)

当社は、平成29年10月16日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の100%子会社であるTopre India Private Limitedの新工場建設に係る設備投資計画を決議しております。

1. 設備投資の目的

当社は、平成29年2月14日にインド共和国にTopre India Private Limited を設立し、工場設立に関する調査・検討を行ってまいりました。今後、インド共和国における自動車生産の拡大が見込まれることから、生産拠点を建設することといたしました。

2. 工場の概要

- | | |
|----------|-------------------|
| (1) 所在地 | インド共和国グジャラート州 |
| (2) 代表者 | 矢澤 直 |
| (3) 資本金 | 約30億円(予定) |
| (4) 総投資額 | 約55億円 |
| (5) 事業内容 | 自動車用プレス部品の製造 |
| (6) 稼動開始 | 2020年中(予定) |
| (7) 売上見込 | 約35億円(2021年3月期予定) |

3. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当期の連結業績に与える影響は軽微であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。